

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
【会社名】	エキサイト株式会社
【英訳名】	Excite Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手塚 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理室長 石川 修
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理室長 石川 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,498,645	1,443,128	6,303,789
経常損失 () (千円)	94,671	128,155	253,408
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	70,920	115,927	510,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,906	85,739	693,813
純資産額 (千円)	5,475,179	5,137,797	5,223,536
総資産額 (千円)	6,185,199	5,882,213	6,071,293
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	11.24	18.37	80.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.5	84.7	83.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるエキサイトワン株式会社が新たに設立したエキサイトコイン株式会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（4 - 6月）における売上高は、前年同期に比べ55百万円減少（前年同期比3.7%減）の1,443百万円となりました。インターネット広告事業は、検索サイトから当社メディアへの流入が減少したため減収となりました。課金事業につきましては、マッチング系サービスが減収となりましたが、電話占い等のカウンセリング系サービスが増収となり、前年同期並みの水準となりました。ブロードバンド事業につきましては、継続利用者の維持によって増収を確保したものの、前年の期中に開始した新規会員に対する割引キャンペーンの影響が継続して発生したことにより増収幅が抑えられる結果となりました。さらに、前年度に連結を開始した創業赤字の子会社の業績も影響し、営業損失は前年同期71百万円から、110百万円となり、38百万円の損失幅の拡大となりました。

このような厳しい営業成績が続く中、コスト面では経費削減に努める一方、連結経営による収益性の回復を目指して積極的な事業投資を進めており、販売費及び一般管理費は前年同期並みの推移となりました。また、関連会社の業績不振が続く、持分法による投資損失を18百万円計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期70百万円から45百万円増の115百万円となりました。

広告・課金事業

当セグメントの売上高は、前年同期比9.3%減の642百万円となりました。課金事業につきましては前年同期並みを維持したものの、広告事業が国内外ともにページビューの減少や受注の低迷により苦戦が続く状況となりました。また、前年9月に当社グループに加わった子会社は、スタートアップのため売上貢献は来期以降となる見込みであり、先行投資的費用の負担が増加しました。これらの結果、当セグメントの営業損失は、前年同期32百万円から68百万円となり、36百万円の損失幅の拡大となりました。

当セグメントの収益性を「再生」することがグループ全体での黒字化の鍵となるため、既存事業の「選択と集中」を推し進め不採算事業であったフリーメールサービスを終了する一方で、新たなマッチングサービスとなる「flame」を開始したほか、ユーザーからの支持が厚い女性向けメディア（「ウーマンエキサイト」「ローリエレス」「エレシビ」等）の育成に注力しているところであります。さらに、早期に子会社が収益貢献するようエンジニアリング面の強化も図っております。

ブロードバンド事業

当セグメントの売上高は、前年同期比1.3%増の800百万円となりました。安定した利用者数を維持しているため増収基調を継続しておりますが、新規利用者に対する割引キャンペーンを展開しているため利益への貢献は限定的となりました。その結果、営業利益は前年同期比1.6%増の115百万円となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は損失

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	708	642	65
ブロードバンド事業	789	800	10
合計（四半期連結損益計算書計上額）	1,498	1,443	55
セグメント利益又は損失（ ）			
広告・課金事業	32	68	36
ブロードバンド事業	113	115	1
調整額（管理部門の費用等）	153	157	3
合計（四半期連結損益計算書計上額）	71	110	38

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円の減少となりました。これは主に売掛金が減少したこと等により流動資産が287百万円減少した一方で、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定の増加及び保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したこと等により、固定資産が98百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は744百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少及び賞与引当金の減少等により流動負債が106百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が115百万円減少した一方で、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が44百万円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当社は、事業戦略の基本方針を「再生断行」と定め、先行布石プロジェクトを含む既存事業の立て直し及び広告分野、課金分野、ブロードバンド分野に続く新たな収益の柱となる事業分野の創出を目指す中で、既存事業の収益改善、新規事業（第四の柱）の明確化、新規事業（第五の柱）の領域設定という3つの重点施策の実施を推進してまいります。

既存事業の収益改善につきましては、各事業分野における収益モデルの見直しを行い、定常的な黒字を目指すための体質改善を実施してまいります。広告分野においては、オリジナル記事の拡充によるPV数向上施策を実行するとともに、ジャンルを絞り込んだターゲットメディアへのシフトを加速することでより高単価なタイアップ広告の売上増加を目指してまいります。課金分野においては、サービス品質の向上により顧客満足度を高め、ニーズに即した付加価値の創出施策を実行することでロイヤルカスタマーの獲得及び囲い込みを目指すとともに、カジュアルマッチングサービスの開始による新たな顧客層の取込みも推進してまいります。ブロードバンド分野においては、旧来のISPサービス利用者に対し、より利益率の高い光コラボモデルサービスへの移行を促す施策を継続強化してまいります。更に各事業分野を通じてサービスの選択と集中及びコスト構造の見直しを実施し、既存事業全体の利益率の向上を目指してまいります。

新規事業（第四の柱）の明確化につきましては、現在進行中のスカパーJSAT株式会社との提携に加え、主要株主である伊藤忠商事株式会社のグループ企業と連携したアライアンス事業体制を整備し、当社のオンラインにおける事業運営のノウハウをオフラインで事業を営む企業に提供し協業案件に発展させることで安定的な収益基盤の早期確立を実現してまいります。

新規事業（第五の柱）の領域設定につきましては、自社開発のレコメンドエンジン「wisteria」で培ったAI技術や近年仮想通貨で注目を浴びるブロックチェーン技術などの先端技術分野にリソースを集中し、早期に事業化すべく、案件を厳選してまいります。

これらの重点施策を着実に実施し、グループ全体の収益基盤の確立を目指してまいります。

なお、当社を取り巻くインターネット業界の事業環境の変化や協業事業の展開については未確定であり未だ予想が困難であることから現時点における合理的な業績予測の算出ができないため、定量的な業績予測の開示を控えさせていただきます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2事業の状況 1.事業等のリスク」をご参照下さい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期（四半期）純損失を計上する状況が続いておりますが、80%を超える自己資本比率を維持しており、販売先・仕入先との安定した取引関係及び信頼関係を継続できるだけの十分な流動性資金を確保しているものと認識しております。なお、銀行借入、社債の発行等による資金調達は行っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,310,600	6,310,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,310,600	6,310,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	6,310,600	-	3,237,979	-	1,888,710

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,000	63,090	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,310,600	-	-
総株主の議決権	-	63,090	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,505,938	3,429,749
売掛金	1,002,764	855,581
その他	360,148	296,943
貸倒引当金	1,241	1,964
流動資産合計	4,867,610	4,580,310
固定資産		
有形固定資産	56,819	51,044
無形固定資産		
のれん	77,494	73,189
その他	58,008	119,650
無形固定資産合計	135,502	192,839
投資その他の資産		
投資有価証券	937,377	986,130
その他	136,772	135,260
貸倒引当金	62,789	63,373
投資その他の資産合計	1,011,360	1,058,018
固定資産合計	1,203,682	1,301,902
資産合計	6,071,293	5,882,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,110	263,619
未払法人税等	34,660	12,394
賞与引当金	75,157	24,112
その他	442,828	441,107
流動負債合計	847,757	741,233
固定負債		
繰延税金負債	-	3,181
固定負債合計	-	3,181
負債合計	847,757	744,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,990,897	1,990,897
利益剰余金	111,255	227,183
自己株式	4,925	4,925
株主資本合計	5,112,696	4,996,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,970	7,209
為替換算調整勘定	21,959	22,240
その他の包括利益累計額合計	58,930	15,030
非支配株主持分	169,770	156,059
純資産合計	5,223,536	5,137,797
負債純資産合計	6,071,293	5,882,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,498,645	1,443,128
売上原価	805,636	795,432
売上総利益	693,009	647,696
販売費及び一般管理費	764,785	758,014
営業損失()	71,776	110,317
営業外収益		
受取利息	158	185
受取配当金	1,580	1,719
その他	1,030	148
営業外収益合計	2,770	2,053
営業外費用		
持分法による投資損失	24,616	18,010
為替差損	202	1,600
その他	845	280
営業外費用合計	25,665	19,891
経常損失()	94,671	128,155
特別利益		
投資有価証券売却益	25,401	-
特別利益合計	25,401	-
税金等調整前四半期純損失()	69,269	128,155
法人税、住民税及び事業税	1,698	1,549
法人税等合計	1,698	1,549
四半期純損失()	70,968	129,704
非支配株主に帰属する四半期純損失()	47	13,777
親会社株主に帰属する四半期純損失()	70,920	115,927

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	70,968	129,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,713	44,180
為替換算調整勘定	210	383
持分法適用会社に対する持分相当額	13	598
その他の包括利益合計	91,937	43,965
四半期包括利益	162,906	85,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,842	72,028
非支配株主に係る四半期包括利益	64	13,710

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるエキサイトワン株式会社が新たに設立したエキサイトコイン株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	26,466千円	11,300千円
のれんの償却額	9,295千円	4,305千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,645	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	708,769	789,876	1,498,645	-	1,498,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	708,769	789,876	1,498,645	-	1,498,645
セグメント利益又は損失 ()	32,210	113,847	81,636	153,413	71,776

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 153,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 153,413千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	642,959	800,168	1,443,128	-	1,443,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	642,959	800,168	1,443,128	-	1,443,128
セグメント利益又は損失 ()	68,766	115,639	46,872	157,190	110,317

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 157,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 157,190千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円24銭	18円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	70,920	115,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	70,920	115,927
普通株式の期中平均株式数(株)	6,309,676	6,309,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

エキサイト株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。